

第78期 中間報告書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）上半期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告申し上げます。

よろしくご高覧くださいますようお願い申し上げます。

平成 21 年 11 月

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口 一 城

事業報告

平成21年4月1日から平成21年9月30日までの第78期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

I 事業の概況

1. 事業の経過及び成果

昨年来の未曾有の金融危機は峠を越えたとされる一方、わが国経済の回復は依然として予断を許さぬ見通しの下にあり、産業界全体で痛みを伴う構造改革が進められています。そのような状況下、医薬品業界においては従来から継続して、社会保障財政支出抑制への対応の柱として、国によるジェネリック医薬品使用促進のための諸施策が積極的に推進されるとともに、官民一体となってジェネリック医薬品普及のための環境整備が進められてきました。

当社グループは、こうした市場の期待と社会の要請の高まりに応え、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーの実績にもとづく安心と責任をベースにした取り組みを全社一丸となって進めてまいりました。併せて、国内外の経済環境が多難を極める中、今一度足元を固め直してサプライチェーン全体に亘る生産性の向上、経営の効率化を推し進めるべく、全社横断プロジェクトで構造改革の取り組みを継続してまいりました。

【医薬品事業】

1) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2つの柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、行政主導の使用促進策による需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、組織改革などの体制強化に取り組んでまいりました。また、流通卸とのさらなる連携強化を図りながら、安定供給を維持するための製品供給体制の強化を行ってまいりました。かかる取り組みの下、5月に4品目、6月に3品目のジェネリック医薬品の新規上市を行い、品揃えの充実を図りました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、高尿酸血症における酸性尿改善の意義について地道な普及活動を継続し、前年同期を上回る実績となりました。

これらの結果、ジェネリック医薬品の売上高は、前年同期比24.0%の増収を達成することができた一方で、主力3品目の売上高は、ウラリットの増収が他2品目の減収分を吸収できずに前年同期比5.3%の減収となったため、医療用医薬品全体では前年同期比6.1%の増収となりました。

なお医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用および呼吸器官用薬28.1%、ウラリット等の代謝性医薬品25.5%、神経系および感覚器官用薬15.8%、病原生物用薬13.8%、消化器官用薬8.0%、腫瘍用薬2.1%、その他の医薬品6.7%となっています。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、当社関係会社である日本薬品工業株式会社、ならびに、その他ジェネリック医薬品専門メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

また、新薬の研究開発では、引き続き探索研究に重点を置き、その成果を海外企業へ早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ開発スピードを高めております。開発ベンチャー企業であるVelcura Therapeutics Inc. (米) に導出した「NC-2300」(カテプシンK阻害薬：骨疾患用剤)、同じくCerenis Therapeutics, SA (仏) に導出した「NC-2400」(PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善剤) に関しては、昨年、米国でフェーズ I 試験が開始されております。

海外展開に関しては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。

2) 臨床検査薬

主力である糖尿病診断の指標ヘモグロビンA1cは、国内企業の業績低迷による産業健診受診者の減少などの影響を受け、売上高は前年同期比減収となりました。自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」の売上高については、前年同期とほぼ同額の実績となりました。また、医療機器は、賃貸での取引の比率が高まり、前年同期比減収となりました。以上の結果、臨床検査薬全体の売上高は前年同期比減収となりました。

3) ヘルスケア製品

長らく一般消費の低迷とデフレを背景として、業界を越えた流通再編が進む中、販売商品の見直しと絞り込み、新規販売ルートの開拓に取り組んだ結果、ヘルスケア製品の売上高は前年同期比増収となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、ジェネリック医薬品の売上高が前年同期比24.0%の増収となったことにより、医薬品事業全体の売上高は11,167百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益は293百万円(前年同期比172.0%増)となりました。

【その他の事業】

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所を含むその他の事業の業績は、売上高が414百万円（前年同期比40.4%増）となりましたが、競争の激化による原価率の上昇などにより、営業損失は12百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は、11,581百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は279百万円（前年同期比200.3%増）、経常利益は205百万円（前年同期比381.8%増）、中間純利益は46百万円（前年同期は中間純損失59百万円）となりました。

2. 対処すべき課題

わが国では16年ぶりの政権交代が行われ、既存のあらゆる政策・制度の枠組みが大きな転換を迫られることは必定です。しかしながら、ジェネリック医薬品使用促進の社会的な意義は何ら変わることはなく、継続的な市場拡大が期待されるとともに、業界に対しても、医療現場におけるジェネリック医薬品の信頼性を高めるためのさらなる取り組みが要請されるものと考えられます。

新薬メーカーのノウハウを有し、安定供給、品質、情報提供面で優位性を持つ当社グループは、引き続き最優先課題として、ジェネリック医薬品事業で病院市場におけるプレゼンスを確立するべく事業展開を進め、さらに当社が中長期ミッションとして掲げる「高尿酸血症市場でのポジション確立」と「自社開発の創薬による業容拡大」の実現に向けた礎を確固たるものにしていきたいと考えております。

平成21年度は、DPC⁽¹⁾対象病院が718病院から1,283病院に拡大することを受けて、ジェネリック医薬品のさらなる品揃えを進めるとともに、特に市場の拡大が見込まれ、DPC病院が集中する都市部に営業要員を重点配置することで、病院を中心とした医療機関での採用促進に取り組んでまいります。また、保険薬局において拡大するジェネリック医薬品の需要を確実に取り込むためには、保険薬局での当社製品の認知度を高めるとともに、流通卸と連携することが最大のポイントになると考えております。そのために流通卸とのさらなる関係強化を図りながら、保険薬局や患者さんのニーズにも細やかに対応していく所存です。加えて、平成22年度の診療報酬改定を見据え、拡大が予測されるジェネリ

⁽¹⁾ Diagnosis Procedure Combinationの略で、急性期入院患者の診療報酬について出来高払いではなく、診断群分類に従った定額払いをする包括評価制度のこと。

ック医薬品の市場に対応するため、組織の重点化と集約化を推し進め、さらなる生産性の向上を図ってまいります。

ウラリットに関しましては、病院市場を中心に、臨床研究データ等を活用し、積極的な普及活動を継続してまいります。

研究開発分野では、引き続きジェネリック医薬品の積極的な開発を進め、平成21年度も自社開発品を含む15品目以上の発売を計画しております。新薬開発では欧米の開発ベンチャー企業に導出した2品目の一層の開発進展を図るべく、導出先企業との協力関係を強固にするとともに、新たな候補物質の絞り込みと導出を目指します。

海外展開では、中国を中心とするアジア各国への展開をさらに進めていきたいと考えております。

臨床検査薬及びヘルスケア製品の分野でも、それぞれ既存品の売上拡大と特長のある新しい商品の開発を目指しております。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上と利益を確保することにより、株主の皆様の期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 事業別売上高

事業の種類別セグメント	当上半期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで	前年上半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	増減額	増減率
医薬品事業	11,167百万円	10,655百万円	511百万円	4.8%
その他の事業	414百万円	295百万円	119百万円	40.4%
合計	11,581百万円	10,951百万円	630百万円	5.8%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

4. 医療用医薬品の薬効別売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
循環器用および呼吸器用薬	2,888百万円	28.1%
代謝性医薬品	2,625百万円	25.5%
神経系および感覚器用薬	1,627百万円	15.8%
病原生物用薬	1,420百万円	13.8%
消化器用薬	816百万円	8.0%
腫瘍用薬	218百万円	2.1%
その他の医薬品	688百万円	6.7%
合計	10,282百万円	100.0%

5. 財産及び損益の状況の推移
(当社グループ)

区 分	当 中 間 期 (平成21年9月期)	前 中 間 期 (平成20年9月期)	前 期 (平成21年3月期)
売 上 高	11,581百万円	10,951百万円	22,307百万円
経 常 利 益	205百万円	42百万円	363百万円
中 間 (当 期) 純 利 益 または中間純損失(△)	46百万円	△59百万円	168百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額 または中間純損失金額(△)	1.22円	△1.55円	4.41円
総 資 産	27,142百万円	23,602百万円	24,696百万円
純 資 産	6,898百万円	6,675百万円	6,847百万円
1株当たり純資産額	180.86円	175.05円	179.55円

(当社)

区 分	当 中 間 期 (平成21年9月期)	前 中 間 期 (平成20年9月期)	前 期 (平成21年3月期)
売 上 高	11,167百万円	10,655百万円	21,490百万円
経 常 利 益	196百万円	40百万円	320百万円
中 間 (当 期) 純 利 益 または中間純損失(△)	36百万円	△60百万円	133百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額 または中間純損失金額(△)	0.94円	△1.58円	3.47円
総 資 産	25,994百万円	22,568百万円	23,689百万円
純 資 産	6,599百万円	6,420百万円	6,558百万円
1株当たり純資産額	172.09円	167.46円	171.06円

II 会社の概況（平成21年9月30日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造販売

医薬品の安全性試験等の受託

健康食品等販売

2. 設立及び資本金

(1) 設 立 昭 和 25 年 6 月 16 日

(2) 資 本 金 4, 304, 576, 888 円

3. 会社の株式に関する事項

(1) 発 行 可 能 株 式 総 数 154, 000, 000 株

(2) 発 行 済 株 式 の 総 数 38, 522, 301 株

(3) 株 主 数 7, 204 名

4. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医 薬 品 事 業	558名（74名）
そ の 他 の 事 業	50名（24名）
全 社（共 通 人 員）	43名（3名）
合 計	651名（101名）

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、嘱託および臨時従業員数であります。

5. 当社グループの主要な営業所及び工場等

(1) 当社の主要な営業所及び工場等

本 社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館
仙台支店	〒980-0801	宮城県仙台市青葉区木町通り1-6-34 安藤ビル
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル
名古屋支店	〒460-0022	愛知県名古屋市中区金山5-15-9
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20 江戸堀グロウスビル
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル
福岡支店	〒812-0018	福岡県福岡市博多区住吉3-1-80 オヌキ新博多ビル
茨城工場	〒308-0112	茨城県筑西市藤ヶ谷字赤坂799-1
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒344-0054	埼玉県春日部市浜川戸2-16 (丸天運送株式会社内)

(2) 主要な子会社及び関連会社

株式会社化合物安全性研究所	〒004-0839	北海道札幌市清田区真栄363-24
日本薬品工業株式会社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3

6. 役員

代表取締役社長	山口	一城
代表取締役社長	矢田	弘道
取締役常務執行役員	貴志	康夫
取締役執行役員	森	治樹
取締役執行役員	轡田	雅則
取締役	茂腹	敏明
常勤監査役	加藤	昇
監査役	高橋	剛
監査役	進藤	直滋
執行役員	三宅	雅久
執行役員	平賀	俊幸
執行役員	山川	富雄
執行役員	小山	剛
執行役員	真木	善幸
執行役員	田島	敏男
執行役員	安本	昌秀

- (注) 1. 取締役吉田勝昭氏は、平成21年6月26日開催の第77回定時株主総会終結時に任期満了により退任いたしました。
2. 平成21年6月26日開催の第77回定時株主総会において、取締役轡田雅則氏が新たに選任され、同日付で就任いたしました。
3. 取締役茂腹敏明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役高橋剛氏及び進藤直滋氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

中間連結貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	27,142	負 債 の 部	20,243
[流動資産]	〔 14,638〕	[流動負債]	〔 11,030〕
現金及び預金	3,901	支払手形及び買掛金	4,385
受取手形及び売掛金	7,550	短期借入金	1,110
商品及び製品	1,998	1年内償還予定の社債	320
仕掛	325	1年内返済予定の長期借入金	2,473
原材料及び貯蔵品	219	リース債務	23
繰延税金資産	389	未払金	36
その他の流動資産	253	未払法人税等	135
貸倒引当金	△ 0	未払消費税等	65
		未払費用	1,592
[固定資産]	〔 12,492〕	預り金	37
有形固定資産	9,191	返品調整引当金	5
建物及び構築物	2,741	販売促進引当金	283
機械装置及び運搬具	508	その他の流動負債	561
工具、器具及び備品	251		
土地	5,478	[固定負債]	〔 9,212〕
リース資産	75	社債	530
建設仮勘定	136	長期借入金	6,415
無形固定資産	60	リース債務	77
リース資産	21	退職給付引当金	382
ソフトウェア	16	役員退職慰労引当金	218
電話加入権	21	再評価に係る繰延税金負債	1,589
投資その他の資産	3,241		
投資有価証券	1,527	純資産の部	6,898
長期貸付金	9	[株主資本]	〔 4,987〕
長期前払費用	6	資本金	4,304
敷金及び保証金	151	利益剰余金	841
繰延税金資産	281	自己株式	△ 158
その他の	1,363		
貸倒引当金	△ 97	[評価・換算差額等]	〔 1,907〕
		その他有価証券評価差額金	△ 125
[繰延資産]	〔 11〕	土地再評価差額金	2,033
社債発行費	11		
		[新株予約権]	〔 3〕
		[少数株主持分]	〔 0〕
資 産 合 計	27,142	負債純資産合計	27,142

中間連結損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	11,581
売上原価	5,577
売上総利益	6,004
販売費及び一般管理費	5,724
営業利益	279
営業外収益	67
受取利息	2
受取配当金	16
固定資産貸料	12
持分法による投資利益	27
その他の営業外収益	8
営業外費用	142
支払利息	91
有形売却損	13
支払手数料	17
その他の営業外費用	21
経常利益	205
特別損失	43
投資有価証券評価損	43
税金等調整前中間純利益	161
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	△ 23
少数株主損失	0
中間純利益	46

中間連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成21年3月31日残高	4,304	910	△158	5,056
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△114	—	△114
中間純利益	—	46	—	46
自己株式の取得	—	—	△ 1	△ 1
自己株式の処分	—	△ 0	1	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 68	0	△ 68
平成21年9月30日残高	4,304	841	△158	4,987

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	少 株 持 分	純 資 産 計
	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計			
平成21年3月31日残高	△243	2,033	1,789	1	0	6,847
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△114
中間純利益	—	—	—	—	—	46
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	118	—	118	1	△ 0	119
中間連結会計期間中の変動額合計	118	—	118	1	△ 0	50
平成21年9月30日残高	△125	2,033	1,907	3	0	6,898

中間貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	25,994	負 債 の 部	19,395
[流動資産]	[14,036]	[流動負債]	[10,313]
現金及び預金	3,563	支払手形	3,036
受取手形	1,079	買掛金	1,263
売掛金	6,438	短期借入金	910
商品及び製品	1,998	1年内償還予定の社債	320
仕掛品	92	1年内返済予定の長期借入金	2,422
原材料及び貯蔵品	215	リース債務	23
前払費用	128	未払金	36
未収入金	68	未払法人税等	133
繰延税金資産	382	未払消費税等	60
その他の流動資産	67	未払費用	1,563
		預り金	35
[固定資産]	[11,946]	返品調整引当金	5
有形固定資産	8,234	販売促進引当金	283
建物	2,042	設備関係支払手形	219
構築物	46	その他の流動負債	0
機械及び装置	507		
車両運搬具	1	[固定負債]	[9,082]
工具、器具及び備品	231	社債	530
土地	5,194	長期借入金	6,341
リース資産	75	リース債務	77
建設仮勘定	136	退職給付引当金	346
無形固定資産	59	役員退職慰労引当金	198
ソフトウェア	16	再評価に係る繰延税金負債	1,589
リース資産	21		
電話加入権	21	純資産の部	6,599
投資その他の資産	3,653	[株主資本]	[4,688]
投資有価証券	1,123	資本金	4,304
関係会社株式	562	利益剰余金	482
長期貸付金	286	利益準備金	30
長期前払費用	6	その他利益剰余金	451
敷金及び保証金	149	繰越利益剰余金	451
繰延税金資産	259	自己株式	△98
長期預金	1,000		
その他	363	[評価・換算差額等]	[1,907]
貸倒引当金	△97	その他有価証券評価差額金	△125
		土地再評価差額金	2,033
[繰延資産]	[11]	[新株予約権]	[3]
社債発行費	11		
資 産 合 計	25,994	負債純資産合計	25,994

中間損益計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	11,167
売上原価	5,269
売上総利益	5,897
販売費及び一般管理費	4,807
研究開発費	796
営業利益	293
営業外収益	42
受取利息	5
受取配当金	18
固定資産貸料	12
その他の営業外収益	6
営業外費用	139
支払利息	88
有形売却損	13
支払手数料	17
その他の営業外費用	20
経常利益	196
特別損失	43
投資有価証券評価損	43
税引前中間純利益	152
法人税、住民税及び事業税	138
法人税等調整額	△ 21
中間純利益	36

中間株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	利益剰余金		自 己 株 式	株主資本合計
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成21年3月31日残高	4,304	19	542	△ 98	4,767
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	11	△126	—	△114
中間純利益	—	—	36	—	36
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1
自己株式の処分	—	—	△ 0	1	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	11	△ 91	0	△ 79
平成21年9月30日残高	4,304	30	451	△ 98	4,688

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成21年3月31日残高	△243	2,033	1,789	1	6,558
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△114
中間純利益	—	—	—	—	36
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 1
自己株式の処分	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）	118	—	118	1	119
中間会計期間中の変動額合計	118	—	118	1	40
平成21年9月30日残高	△125	2,033	1,907	3	6,599

株 主 メ モ

1. 事 業 年 度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定 時 株 主 総 会 毎年6月
3. 基 準 日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単 元 株 式 数 1,000株
5. 株 主 名 簿 管 理 人 中央三井信託銀行株式会社
6. 郵 便 物 送 付 先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

7. 公 告 方 法
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本 社 所 在 地

〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電 話 03 (3863) 1211 (代表)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。